

貸借対照表

令和 3年 3月 31日

(当期会計期間末)

神奈川県臨海通運 株式会社

(単位：円)

資産の部		負債の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流動資産】	【 351,527,119】	【流動負債】	【 190,143,307】
現金	201,091	他店借り	44,599,129
手元保管現金	171,393	未払鉄道運賃	50,893,865
普通預金	44,342,442	損益未払金	65,840,085
定期預金	12,003,866	前受収益	1,298,660
荷主貸(コ)	145,551,727	未払消費税	11,073,900
荷主貸(車)	4,579,277	未払法人税等	4,835,200
他店貸し	74,557,555	所得税預り金	384,870
未収運賃	29,085,179	県市民税預り金	684,900
未収入金	17,664,159	自動車保険預り金	141,270
前払費用	2,822,470	傷害保険預り金	24,050
前払金	1,000	火災保険預り金	156,660
短期貸付金	20,000,000	賞与引当金	10,210,718
仮払金	11,616	【固定負債】	【 62,074,703】
破産更生債権	535,344	退職給付引当金	51,454,408
【固定資産】	【 160,153,951】	役員退職慰労引当金	6,330,000
(有形固定資産)	(40,146,552)	繰延税金負債	4,255,295
利用運送建物	1,418,110	長期預り保証金	35,000
利用運送車両	212,387,320	負債の部合計	252,218,010
利用運送工具器具備	1,921,450		
運送業建物	16,214,619		
運送業構築物	3,660,000		
運送業車両	68,692,800		
運送業工具器具備品	947,273		
倉庫業建物	360,000		
倉庫業工具器具備品	1,598,457		
本社工具器具備品	2,551,570		
本社車両	3,345,449		
業務建物	300,000		
業務車輛	2,627,224		
業務工具器具備品	1,324,600		
減価償却累計額	△277,202,320		
(無形固定資産)	(6,843,669)		
ソフトウェア	5,770,469		
電話加入権	1,073,200		
(投資その他の資産)	(113,163,730)		
投資有価証券	44,353,858		
出資金	4,800,000		
別納積立金	439,902		
長期貸付金	60,000,000		
保証金	3,222,620		
自動車リサイクル預託金	347,350		
資産の部合計	511,681,070	純資産の部合計	259,463,060
		負債・純資産の部合計	511,681,070

損 益 計 算 書

自 令和 2年 4月 1日 至 令和 3年 3月 31日

(当期累計期間)

神奈川県臨海通運 株式会社

(単位：円)

科 目	金 額	
【 売 上 高 】		
コンテナ発送料	253,704,343	
コンテナ到着料	83,521,337	
コンテナ鉄道請負収入	98,732,482	
コンテナ雑収入	294,920	
コンテナ附帯業務収入	2,928,440	
車扱附帯業務収入	1,131,521	
区域貨物運送収入	204,354,244	
(免)区域貨物運送収入	10,571,575	
区域雑収入	19,140,130	
区域請負収入	5,157,538	
(免)区域請負収入	5,679,499	
雑営保険取扱楽天	484,651	
雑営保険取扱J R	29,435	
雑 営 雑 収 入	29,390,400	715,120,515
売 上 総 利 益		715,120,515
【 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費 】		684,095,462
営 業 利 益		31,025,053
【 営 業 外 収 益 】		
受 取 利 息	657,694	
投資有価証券利息	1,001,850	
車 両 売 却 益	677,500	
雑 収 入	261,404	2,598,448
【 営 業 外 費 用 】		
車 両 除 却 損	1	
固定資産除却損	2	
雑 損 失	2,899	
(外)雑損失	2,181	5,083
経 常 利 益		33,618,418
【 特 別 利 益 】		
未払法人税等戻入益	724,100	
(非)その他特別利益	730,000	1,454,100
税引前当期純利益		35,072,518
法 人 税		6,176,800
地 方 法 人 税	650,800	
事 業 税		1,698,800
特別法人事業税	628,500	
県 民 税		113,100
市 民 税		650,700
源泉利息所得税		137,803
復興特別所得税	2,732	
法人税等調整額	△266,281	
当 期 純 利 益		25,279,564

個 別 注 記 表

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

①市場価格のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出)

②市場価格のないもの

移動平均法による原価法によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

①有形固定資産(リース資産を除く。)

法人税法に定める定額法によっております。

②無形固定資産(リース資産を除く。)

法人税法に定める定額法によっております。

③リース取引に関する会計方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

①賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額基準により計上したものと、それに係る社会保険料の会社負担額を含めて計上しております。

②退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、退職金規程に基づき当事業年度末において、一部従業員を除き自己都合により退職した場合に必要となる額を計上しております。

(勤続年数25年以上且つ満50歳を超える従業員は会社都合により退職した場合に必要な額を計上しており、今期2名が該当します。)

③役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税の会計処理 税抜方式によっております。

II. 会計上の見積りに関する注記

会計上の見積りにより当事業年度に係る計算書類にその金額を計上した項目であって、翌事業年度に係る計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものは次のとおりです。

繰延税金負債 4,255,295 円

なお繰延税金負債 4,255,295 円は、繰延税金負債の総額 12,577,570 円と繰延税金資産の総額 8,322,275 円を相殺した純額であります。

III. 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 277,202,320 円

2. 関係会社に対する金銭債権及び債務

神奈川臨海鉄道株式会社

① 短期金銭債権 8,409,206 円

② 短期金銭債務 53,147,566 円

IV. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

神奈川臨海鉄道株式会社

① 売上高 66,773,777 円

② 仕入高 29,725,390 円

V. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末日における発行済株式の種類及び株式数

普通株式 194,000 株

VI. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、退職給付引当金、賞与引当金等の否認であり、評価性引当額 19,404,005 円を控除しております。

VII. 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

当社の荷主貸し、他店貸し、未収運賃及び未収入金に係る顧客は、当社の鉄道利用運送営業及び貨物自動車運送営業に深く関わりがあり、信頼性の高いものであります。

資産運用については、その大半を預金し、一部を短期及び長期貸付しております。また、投資有価証券は SMBC 日興証券株式会社川崎支店を通じて保有しており、半期ごとに時価の把握を行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

令和3年3月31日(当期の決算日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

項目	貸借対照表計上(*)	時 価(*)	差 額
① 現金・預金	56,730,408	56,730,408	—
② 荷主貸し	150,131,004	150,131,004	—
③ 他店貸し	74,557,555	74,557,555	—
④ 未収運賃	29,085,179	29,085,179	—
⑤ 未収入金	17,664,159	17,664,159	—
⑥投資有価証券 その他有価証券	44,203,858	44,203,858	—
⑦ 他店借り	(44,599,129)	(44,599,129)	—
⑧ 未払鉄道運賃	(50,893,865)	(50,893,865)	—
⑨ 未払金	(65,840,085)	(65,840,085)	—

(*)負債に計上されているものについては、() で示しております。

(注 1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券取引に関する事項

①現金・預金、②荷主貸し、③他店貸し、④未収運賃及び⑤未収入金

これらは短期に決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

⑥投資有価証券

その他有価証券についての株式は、取引所価格によっております。

⑦他店借り、⑧未払鉄道運賃及び⑨未払金

これらは短期に決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注 2) 非上場株式(150,000 円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積ることが難しく時価を把握することが極めて困難であるため、投資有価証券には含めておりません。

VIII. 関連当事者との取引に関する注記

兄弟会社等

(単位：円)

属性	会社等の名称	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
その他の関係会社の子会社	ジェイアルエ7商事(株)	—	資金の貸付	長期貸付金	60,000,000	長期	60,000,000
				短期貸付金	20,000,000	短期	20,000,000
				受取利息	656,491	貸付金	

IX. 1株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額 1,337円43銭
2. 1株当たり当期純利益 130円30銭

X. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。